



ジョブズコミュニティレポート vol.7

—採用担当者に向けたホットピック・アンケート結果—

株式会社リクルートジョブズでは、採用担当者向けサイト「人材info」のメールマガジン会員に対して、継続的にアンケート調査を行っています。このレポートでは、2018年10月～2019年4月に行ったアンケート結果を中心に、業種別・地域別の結果と合わせてまとめました。

アンケート結果からは、シニア採用や外国人採用が拡大しつつあること、一方では多くの職場で人材不足が続いていること、スタッフの育成は採用担当者の大きな関心事であることなどが見てとれます。

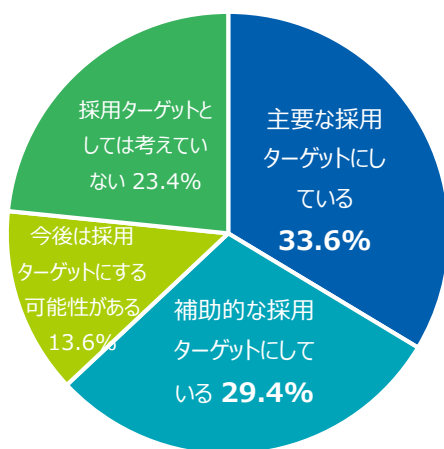
<目次>

1. シニア層（60歳以上）をアルバイト・パートの採用ターゲットにしていますか？ 1
外国人（留学生など）を新規採用していますか？
2. 東京オリンピック・パラリンピックによって、働き方で変わらと思うことは何ですか？ 3
3. 新人アルバイト・パートが一人前になるまでの期間はどのくらいですか？ 5
数年前と比べて、アルバイト・パートの仕事範囲は広がったと思いますか？
4. 1年前に比べて人手不足を感じますか？ 7
5. 人材不足への今後の対策として、もっとも期待しているものはどれですか？ 9
人材不足への対策として、採用以外でもっとも力を入れていることは何ですか？
6. アルバイト・パートの勤務時間を、扶養内になるよう調整することはありますか？ 11
アルバイト・パートが1年でもっとも入れ替わる時期はいつですか？
7. 派遣法の3年ルールにどのように対応しましたか？ 13

ジョブズコミュニティレポート vol.7-1

「シニア層を採用ターゲットにしている」約6割

Q1 ▶ シニア層（60歳以上）をアルバイト・パートの採用ターゲットにしていますか？

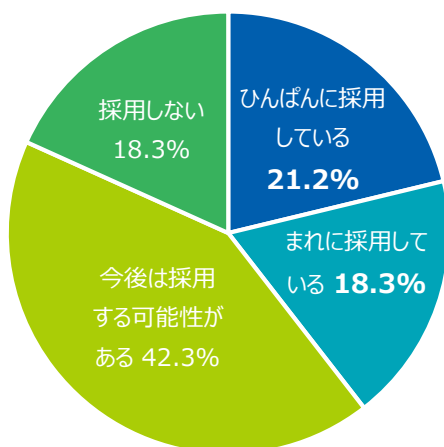


少子高齢化が進み、人材確保が難しくなっている昨今。一方、60歳以上の就業者は増加傾向にあり、シニアの就業意欲の高まりを感じます。近年ではシニア採用に対して好意的に、かつ戦略的に雇用を推進している企業も多くなっているようです。

このアンケートでは、シニア層を採用ターゲットにしているかを採用担当者に聞きました。「主要な採用ターゲットにしている」「補助的な採用ターゲットにしている」を合わせると、実に約6割がシニア採用を行っています。

▷ トrend予測 「年功助力」
 “年の功”を活かした戦略的なシニア雇用
<http://jbrc.recruitjobs.co.jp/trend/nenko/>

Q2 ▶ 外国人（留学生など）を新規採用していますか？



外国人スタッフが働いている光景を目にする機会が増えてきました。人材不足が続いており、新たな戦力として留学生など外国人スタッフが注目されています。

外国人（留学生など）を採用しているか聞いたアンケートでは、「ひんぱんに採用している」「まれに採用している」との回答がそれぞれ2割前後で、合わせると約4割が採用しているとの回答でした。

新しい在留資格「特定技能」も創設され、外国人スタッフへの関心はさらに高まっていくと考えられます。

▷ トrend予測 「多国籍スクラムバイト」
 外国人スタッフの強みを活かす！
<http://jbrc.recruitjobs.co.jp/trend/takokuseki/>

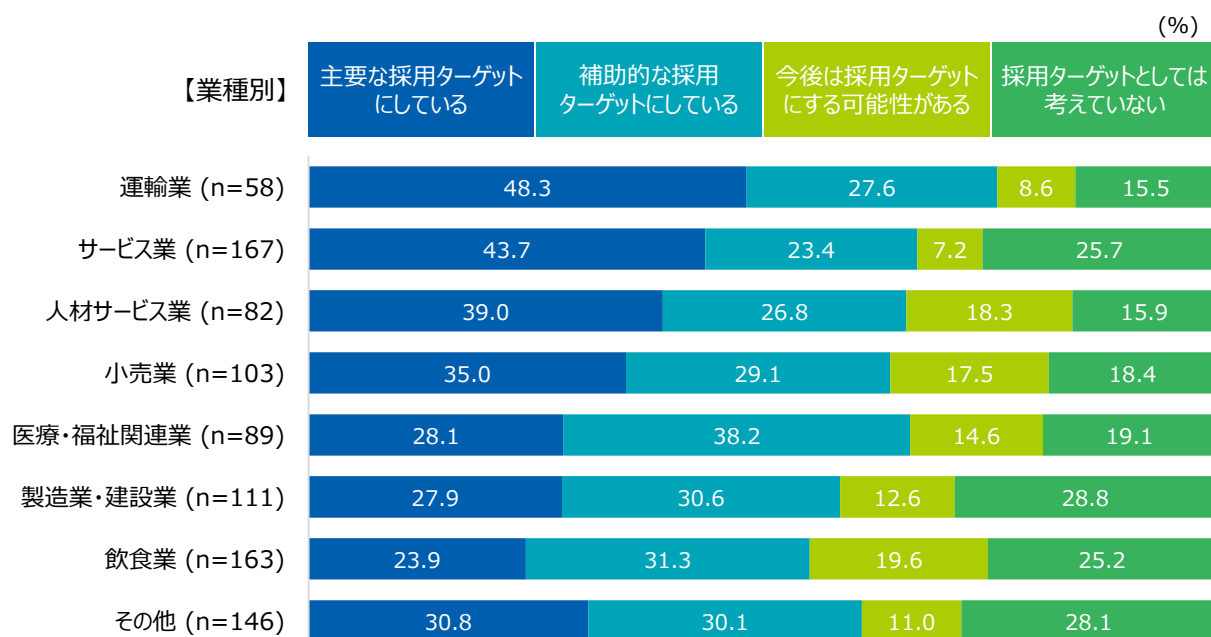
- アンケート実施期間：
 Q1) 2019年1月18日～1月24日
 Q2) 2018年10月19日～10月25日
- 有効回答数：Q1) 919人 Q2) 471人
- 対象：弊社メールマガジン会員

- 最新のアンケート結果はこちらから
リクルートジョブズ 求人広告ネット 人材info
ジョブズコミュニティ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>

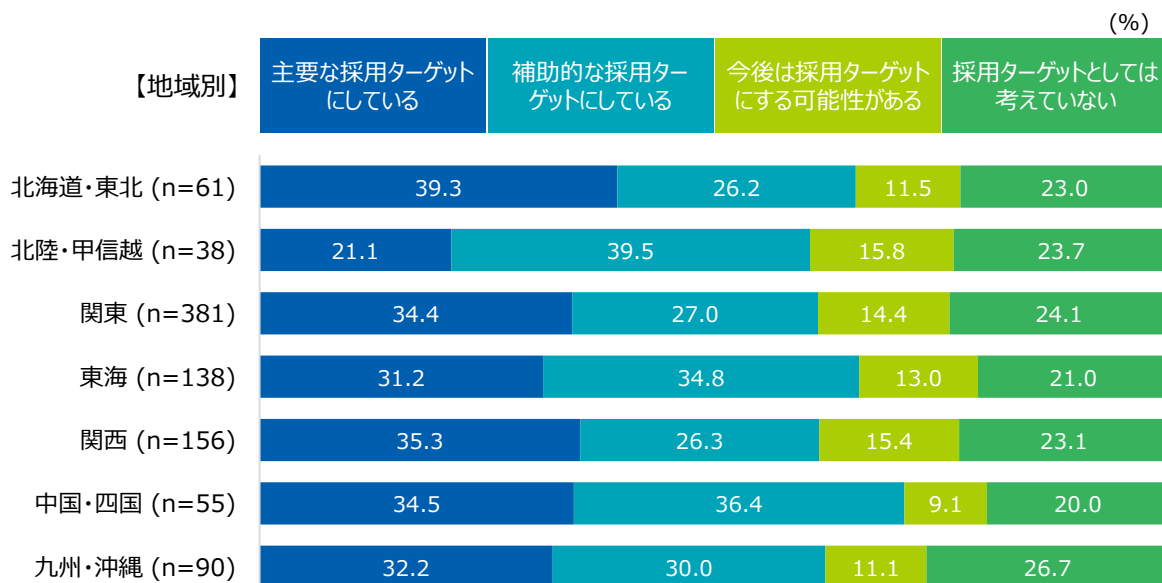
Q.シニア層（60歳以上）をアルバイト・パートの採用ターゲットにしていますか？

業種別・地域別 ▶「シニア層を採用ターゲットにしている」運輸業でもっとも高い

前頁で見たシニア層採用についてのアンケート結果を、業種別・地域別に見てみましょう。「主要な採用ターゲットにしている」または「補助的な採用ターゲットにしている」と回答したのは全体の約6割でしたが、特に慢性的な人材不足課題を抱える運輸業やサービス業において、その傾向が顕著に表れました。

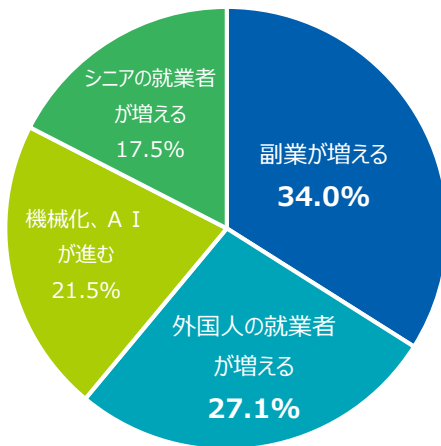


※「情報通信業」「金融・保険・不動産業」は回答数が30未満と少ないため、「その他」に加えた。



ジョブズコミュニティレポート vol.7-2 東京オリンピック・パラリンピックの影響は？

Q ▶ 東京オリンピック・パラリンピックによって、働き方で変わらと思うことは何ですか？

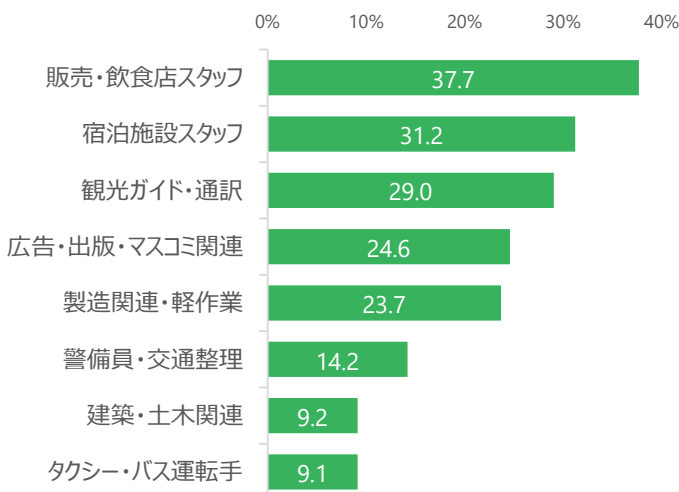


2020年の東京オリンピック・パラリンピック。開催に伴い、約81.5万人の人材ニーズが生まれると言われています※。建設業やサービス業を筆頭に様々な分野の人が必要とされていますが、この雇用創出をきっかけとして、働き方に変化はあるのでしょうか。あるとすれば、どのような変化が大きいのでしょうか？

アンケートの結果は、「副業が増える」「外国人の就業者が増える」との結果が多く、それぞれ約3割でした。

※リクルートワークス研究所
「オリンピックがもたらす雇用インパクト」
<http://www.works-i.com/research/olympic.html>

解説 ▶ 東京オリンピック・パラリンピック関連で働くとしたら…販売・飲食店スタッフへの関心が高い



左のグラフは、東京オリンピック・パラリンピックに関わる仕事・ボランティアをしたら、どのような職種に興味があるかを聞いた結果です。（複数回答、対象：東京オリンピック・パラリンピックに関わる仕事・ボランティアに興味がある求職者、n=7,158）

「販売・飲食店スタッフ」の割合がもっとも高く、次いで「宿泊施設スタッフ」「観光ガイド・通訳」となっています。

出所：
「2020年東京オリンピック、パラリンピック—関連する仕事への興味【個人編】、雇用の取り組み【企業編】—」
http://jbrc.recruitjobs.co.jp/data/data20171211_738.html

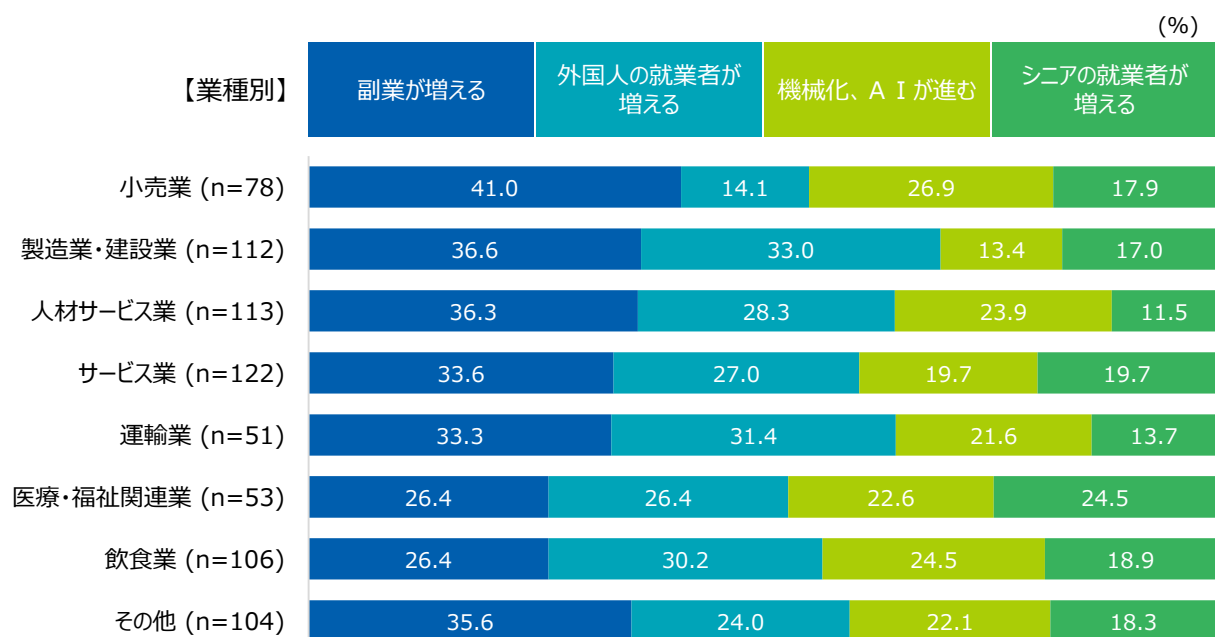
- アンケート実施期間：
2019年2月8日～2月10日
- 有効回答数：739人
- 対象：弊社メールマガジン会員

- 最新のアンケート結果はこちらから
リクルートジョブズ 求人広告ネット 人材info
ジョブズコミュニティ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>

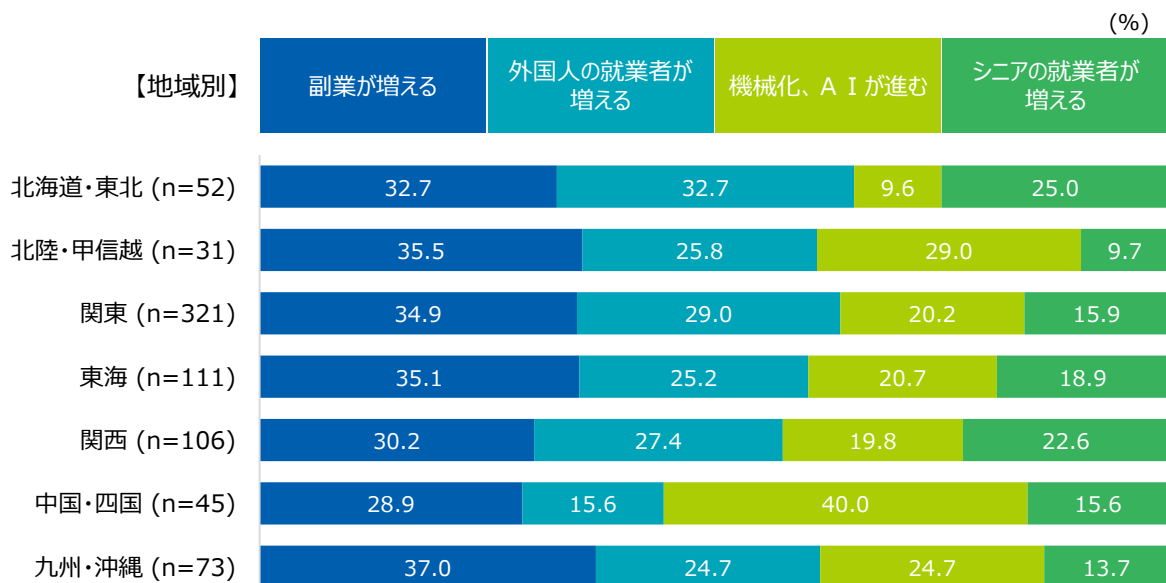
Q.東京オリンピック・パラリンピックによって、働き方で変わらと思うことは何ですか？

業種別・地域別 ▶小売業「副業が増える」、製造業・建設業「外国人の就業者が増える」との予想

東京オリンピック・パラリンピックによって、働き方で変わらと思うことを聞いた結果、全体としては「副業が増える」「外国人の就業者が増える」との回答がそれぞれ約3割でした。特に、「副業が増える」は小売業で割合が高く、「外国人の就業者が増える」は製造業・建設業で多く見られる結果となりました。



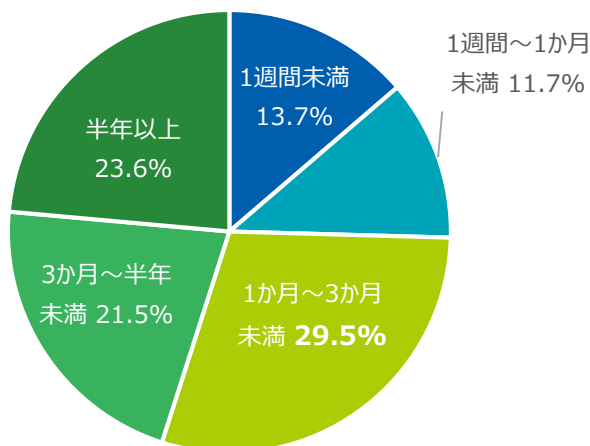
※「情報通信業」「金融・保険・不動産業」は回答数が30未満と少ないため、「その他」に加えた。



ジョブズコミュニティレポート vol.7-3

アルバイト・パート 一人前になるには「1か月～3か月未満」

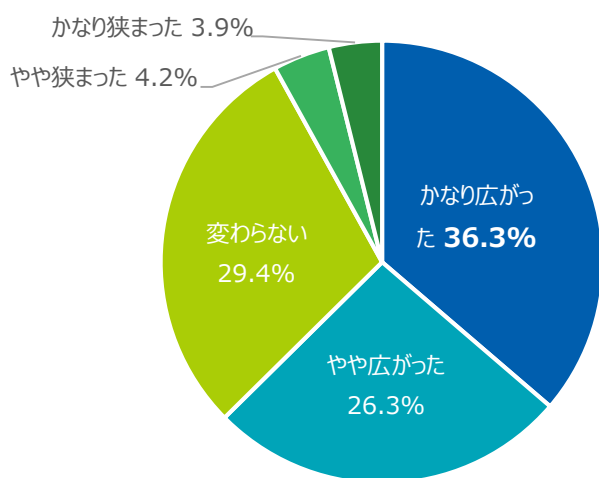
Q1 ▶ 新人アルバイト・パートが一人前になるまでの期間はどのくらいですか？



新しいアルバイト・パートが入ってきてから、一通りの仕事をひとりで進められるようになるまでの期間は、仕事内容などによって違うと考えられます。

採用担当者向けアンケートで聞いたところ、「1か月～3か月未満」が約3割、「3か月～半年未満」が約2割という結果でした。独り立ちするまでにはおおむね数か月の期間が必要ようです。

Q2 ▶ 数年前と比べて、アルバイト・パートの仕事範囲は広がったと思いますか？



商品発注や新人スタッフの育成など、アルバイト・パートの仕事内容の幅が広がってきたと言われています。

今回のアンケート結果では、数年前と比べてアルバイト・パートの仕事範囲が「かなり広がった」「やや広がった」と何かしら広がったと感じている方が全体の約6割でした。「変わらない」と答えた方は全体の約3割です。

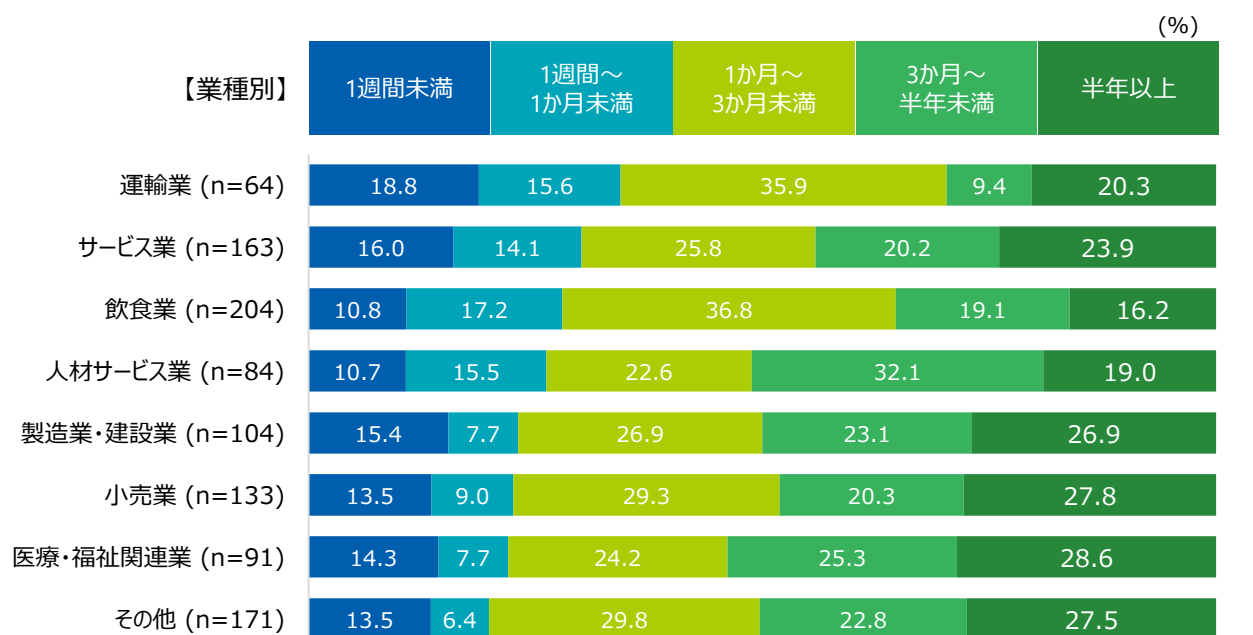
- アンケート実施期間：
Q1) 2018年12月7日～12月14日
Q2) 2018年12月21日～12月27日
- 有効回答数：Q1) 1,014人 Q2) 361人
- 対象：弊社メールマガジン会員

- 最新のアンケート結果はこちらから
リクルートジョブズ 求人広告ネット 人材info
ジョブズコミュニティ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>

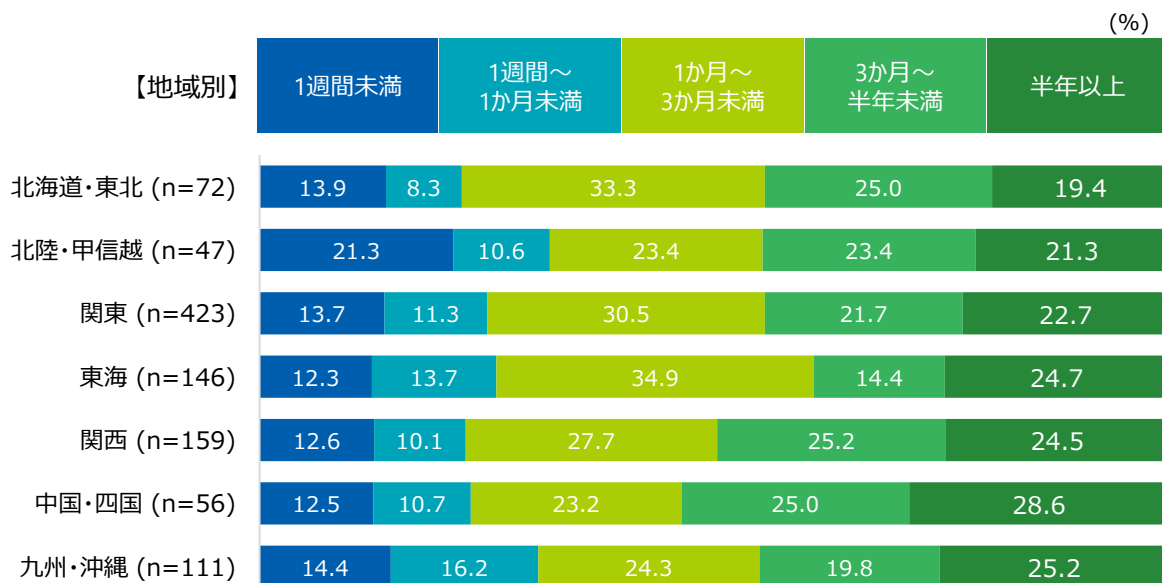
Q.新人アルバイト・パートが一人前になるまでの期間はどのくらいですか？

業種別・地域別 ▶ 運輸業、サービス業は短期間で一人前に

業種別に見ると運輸業、サービス業は「1週間未満」「1週間～1か月未満」という回答が比較的多い結果でした。必要な資格を持っている人を即戦力として採用する場合も多いと推測されます。医療・福祉関連業、小売業、製造業・建築業では、半年以上と回答された方が多く、幅広い業務をアルバイト・パートに任せていると考えられます。

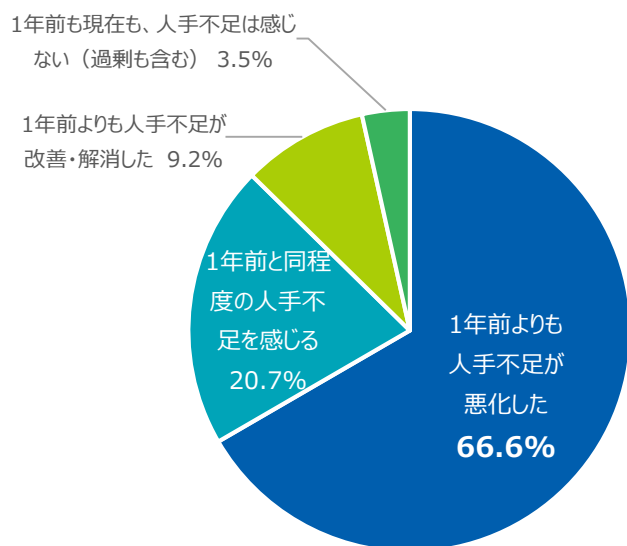


※「情報通信業」「金融・保険・不動産業」は回答数が30未満と少ないため、「その他」に加えた。



ジョブズコミュニティレポート vol.7-4 「人手不足を感じる」9割弱

Q1 ▶ 1年前に比べて人手不足を感じますか？



「1年前よりも人手不足が悪化した」「1年前と同程度の人手不足を感じる」を合わせると、9割弱の方が人手不足を感じています。

この結果は半年前に同内容で行ったアンケートとほぼ同じ結果となっています。結果はほぼ同じですが、アンケート回答数が倍増しており、この課題に対する関心が高いことがうかがえます。

解説 ▶ 人手不足感は半年前と同程度で悪化続く

下のグラフは、同じ質問へのこれまでの結果です。2018年5月までは「1年前よりも人手不足が悪化した」が少しずつ減っていましたが、以降は変化が小さくなっています。多くの職場で厳しい状況が続き、今後も多方面からの対策が必要でしょう。



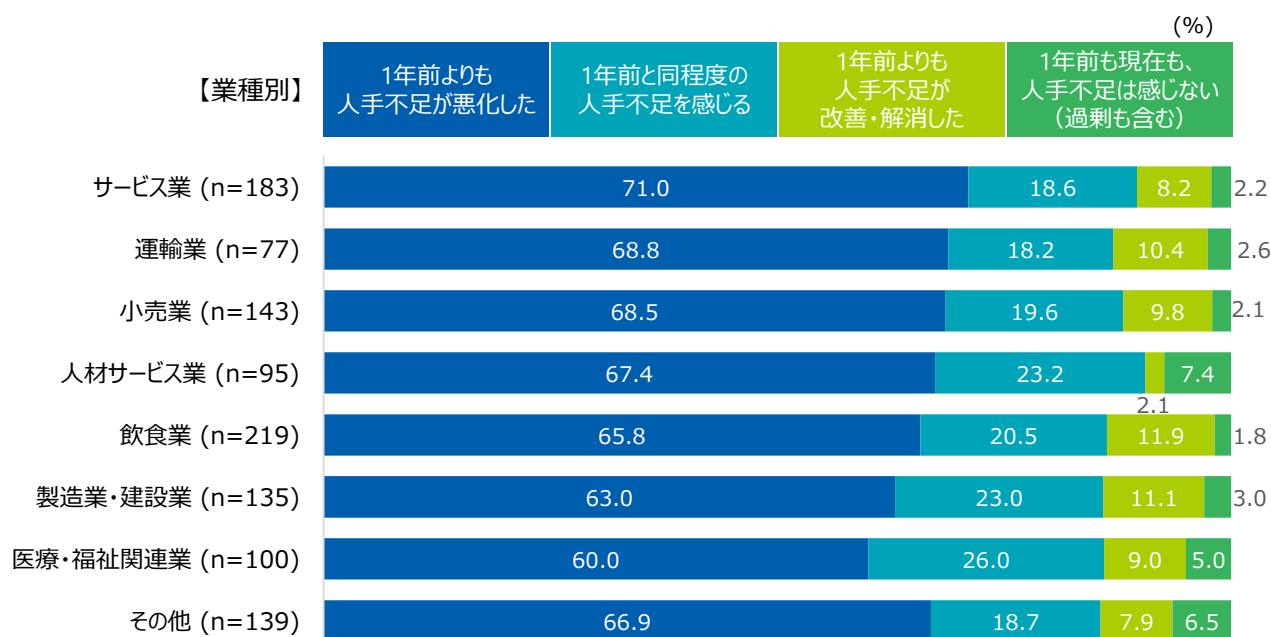
- アンケート実施期間：
2019年4月19日～4月25日
- 有効回答数：1,091人
- 対象：弊社メールマガジン会員

● 最新のアンケート結果はこちらから
 リクルートジョブズ 求人広告ネット 人材info
 ジョブズコミュニティ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>

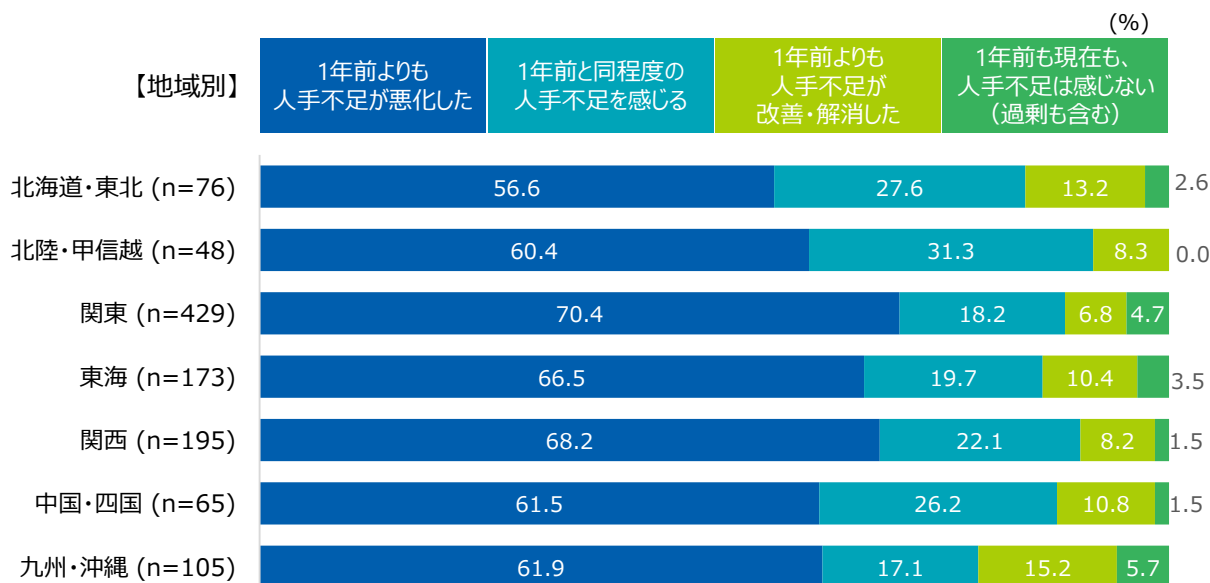
Q. 1年前に比べて人手不足を感じますか？

業種別・地域別 ▶ 関東・関西で「1年前よりも人手不足が悪化した」が約7割

人手不足についての結果を業種別に見ると、すべての業種で8割以上が「1年前よりも人手不足が悪化した」または「1年前と同程度の人手不足を感じる」との結果でした。特に、サービス業では「1年前よりも人手不足が悪化した」が71.0%で、もっとも割合が高くなっています。また、地域別では関東や関西で「1年前よりも人手不足が悪化した」の割合が高くなっています。



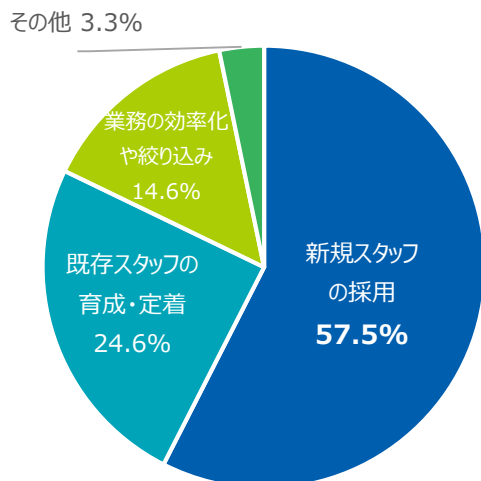
※「情報通信業」「金融・保険・不動産業」は回答数が30未満と少ないため、「その他」に加えた。



ジョブズコミュニティレポート vol.7-5

採用に加えて、育成・定着対策も

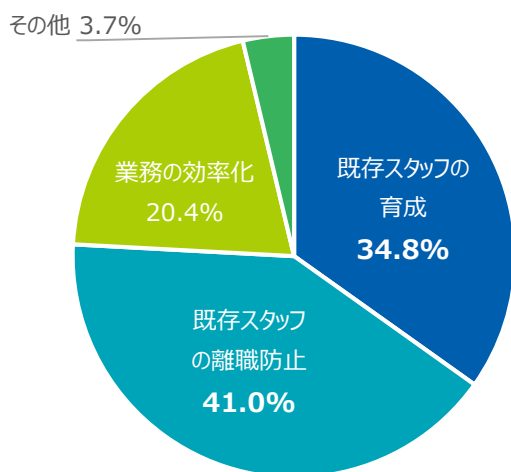
Q1 ▶ 人材不足への今後の対策として、もっとも期待しているものはどれですか？



人材不足への対策として期待しているものをうかがいました。結果は「新規スタッフの採用」が6割弱と、もっとも多い結果となりました。やはりまずは人を増やしたいという職場が多いようです。

次いで「既存スタッフの育成・定着」が24.6%、「業務の効率化や絞り込み」という回答は14.6%でした。最近では採用難易度が上がっており、採用以外の対策を取り入れる職場も多いようです。

Q2 ▶ 人材不足への対策として、採用以外でもっとも力を入れていることは何ですか？



上のグラフで見たように、人材不足への今後の対策として期待することは「新規スタッフの採用」が多い結果となりました。

次に、採用以外で力を入れていることをアンケートしたところ、「既存スタッフの離職防止」が約4割でもっとも多い結果でした。2番目に多かったのは「既存スタッフの育成」です。人材不足は採用のみならず、育成や業務内容のあり方などにも影響を及ぼしているようです。

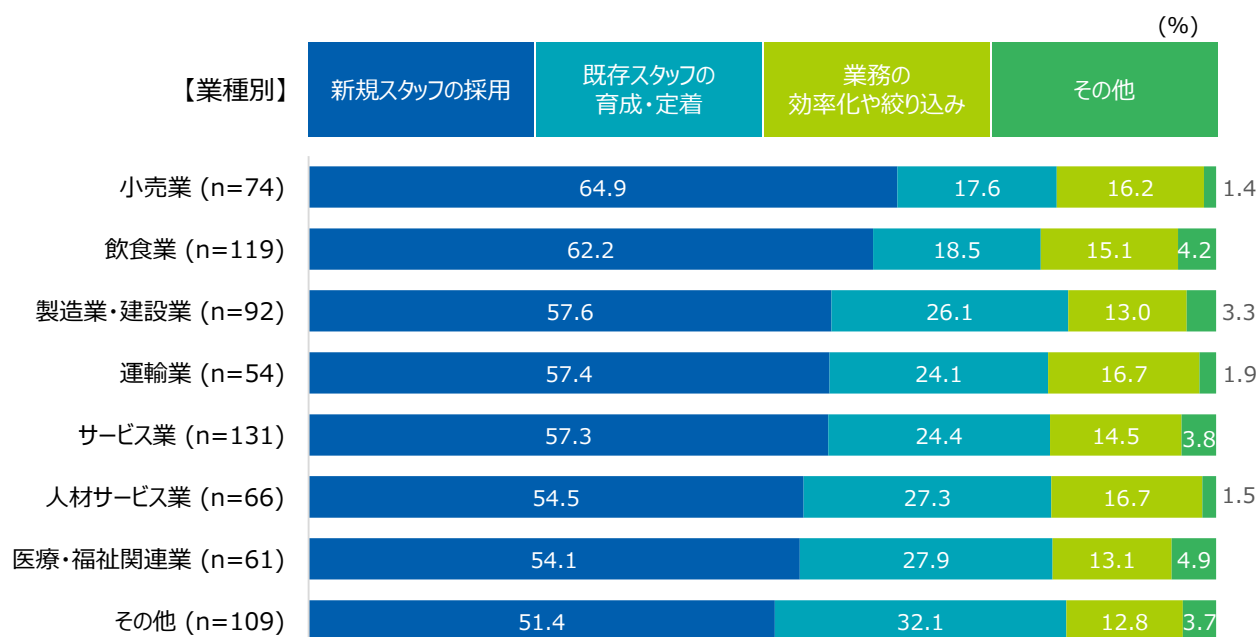
- アンケート実施期間：
 Q1) 2019年2月22日～2月28日
 Q2) 2019年3月8日～3月14日
- 有効回答数：Q1) 706人 Q2) 617人
- 対象：弊社メールマガジン会員

- 最新のアンケート結果はこちらから
 リクルートジョブズ 求人広告ネット 人材info
 ジョブズコミュニティ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>

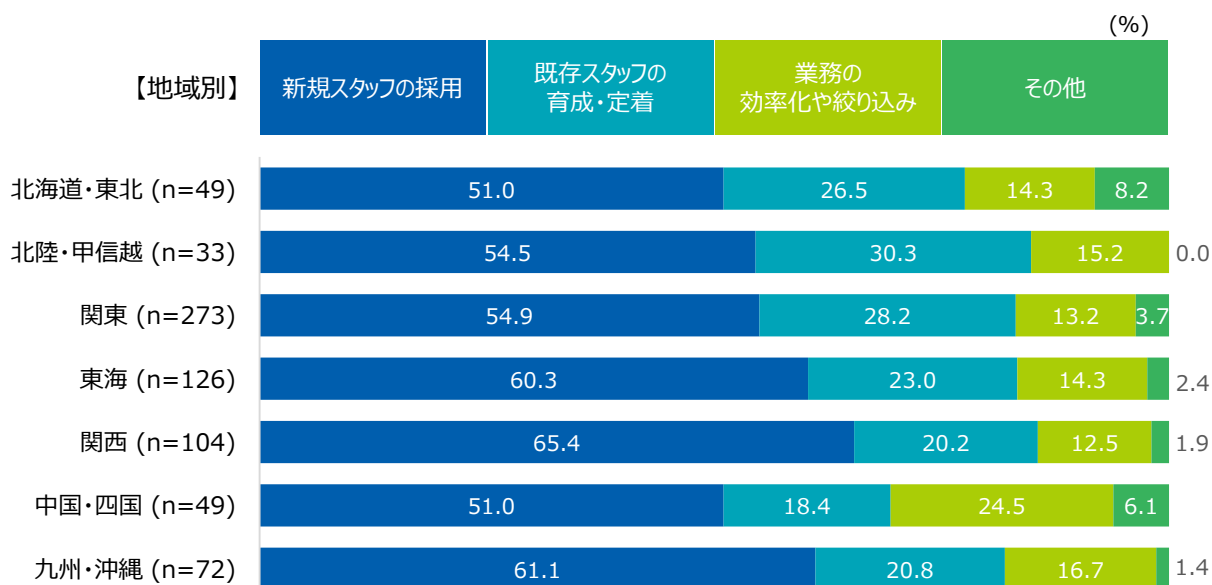
Q.人材不足への今後の対策として、もっとも期待しているものはどれですか？

業種別・地域別 ▶ 医療・福祉関連業・人材サービス業は育成・定着に期待

人材不足への今後の対策として期待しているものについて、業種別・地域別に見てみましょう。「新規スタッフの採用」については、小売業や飲食業で6割以上と割合が高くなっています。「既存スタッフの育成・定着」については、医療・福祉関連業や人材サービス業で比較的割合が高い結果となりました。



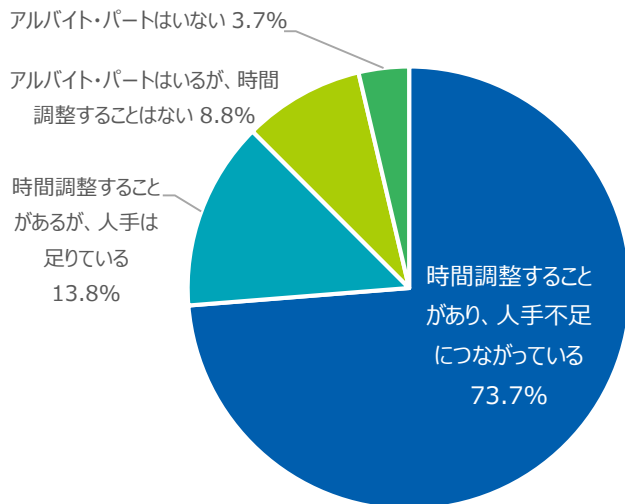
※「情報通信業」「金融・保険・不動産業」は回答数が30未満と少ないため、「その他」に加えた。



ジョブズコミュニティレポート vol.7-6

扶養内の時間調整で人手不足につながる場合も

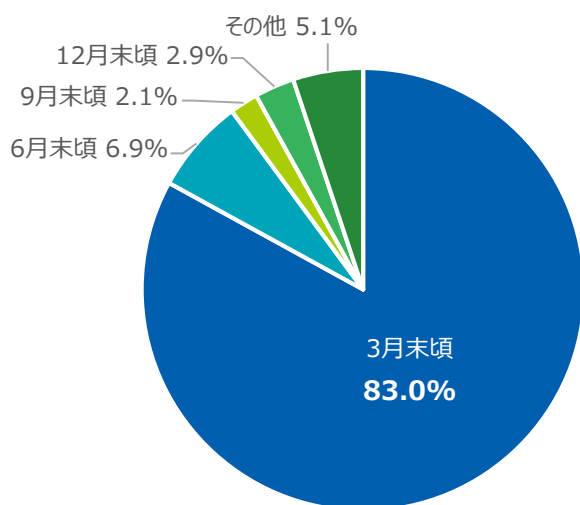
Q1 ▶ アルバイト・パートの勤務時間を、扶養内になるよう調整することはありますか？



年末が近くなると、主婦や学生でアルバイト・パートとして働いているスタッフが、年収が扶養内に収まるように勤務時間を調整したいと要望する場合があります。

調整した結果、人手不足につながってしまう可能性もあります。今回のアンケートでもっとも多い回答結果は「時間調整することがあり、人手不足につながっている」で約7割でした。

Q2 ▶ アルバイト・パートが1年でもっとも入れ替わる時期はいつですか？



アルバイト・パートが1年でもっとも入れ替わる時期を聞くと、「3月末頃」という回答が約8割と大半を占めました。

3月末は進学や異動、引っ越しなどに伴い、アルバイト・パートが入れ替わる場合が多いようです。この時期は求職者が多くなる一方で、求人の件数も多くなりますので、特に力を入れて採用・育成を進める職場も多いのではないのでしょうか。

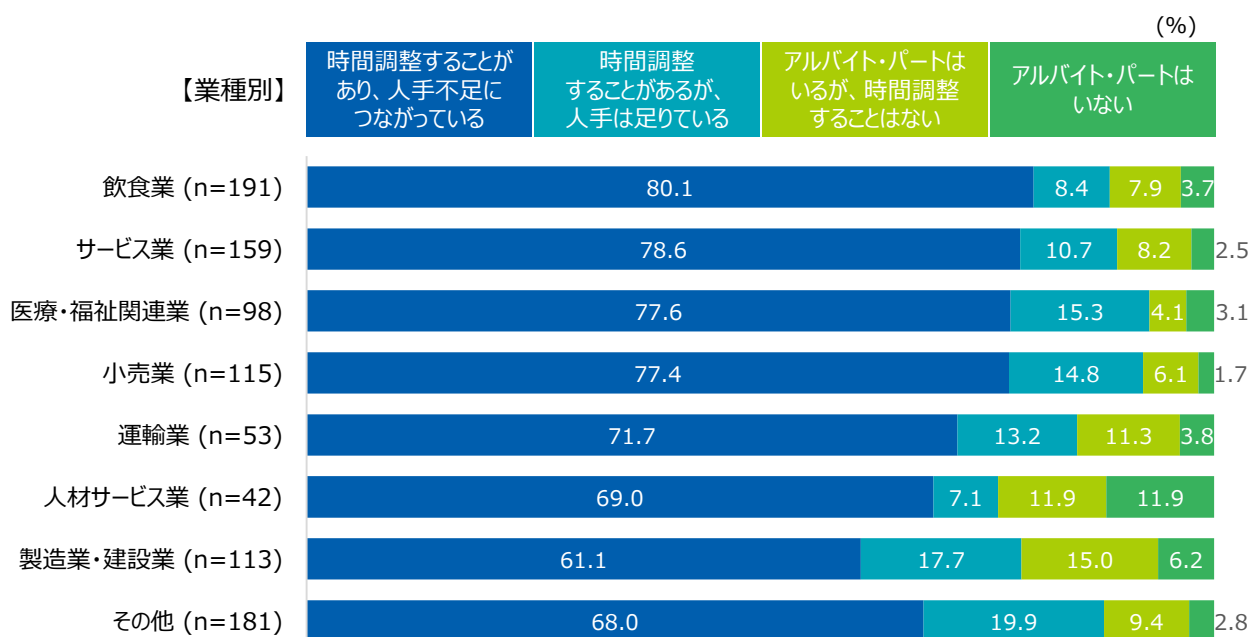
- アンケート実施期間：
Q1) 2018年11月2日～11月8日
Q2) 2019年3月29日～4月4日
- 有効回答数：Q1) 952人 Q2) 723人
- 対象：弊社メールマガジン会員

- 最新のアンケート結果はこちらから
リクルートジョブズ 求人広告ネット 人材info
ジョブズコミュニティ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>

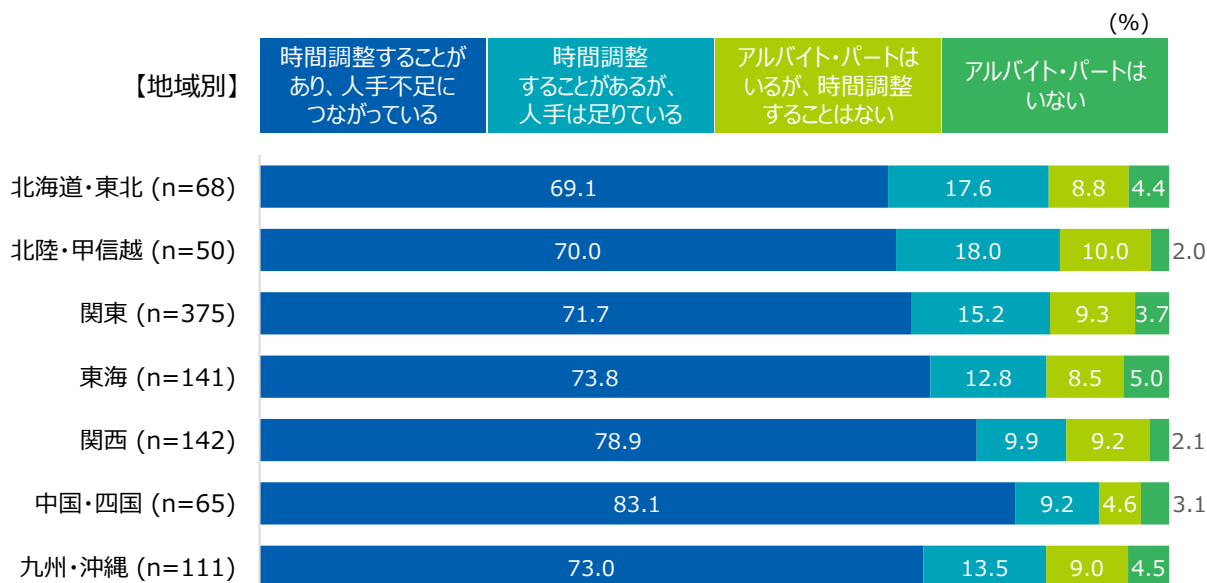
Q.アルバイト・パートの勤務時間を、扶養内になるよう調整することはありますか？

業種別・地域別 ▶ 飲食業、サービス業、医療・福祉関連業、小売業で影響大

アルバイト・パートの勤務時間を、扶養内になるよう調整する場合については、「時間調整することがあり、人手不足につながっている」という回答が業種にかかわらず高い結果でしたが、中でも飲食業、サービス業、医療・福祉関連業、小売業は8割前後と割合が高くなっています。地域別結果では中国・四国エリアで8割を超えていました。

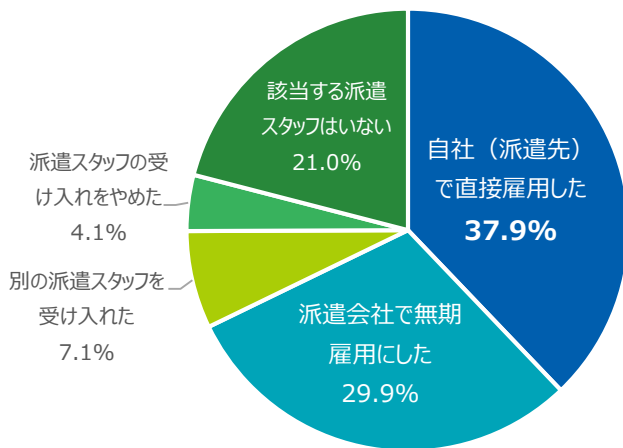


※「情報通信業」「金融・保険・不動産業」は回答数が30未満と少ないため、「その他」に加えた。



ジョブズコミュニティレポート vol.7-7 派遣3年ルールで「直接雇用した」約4割

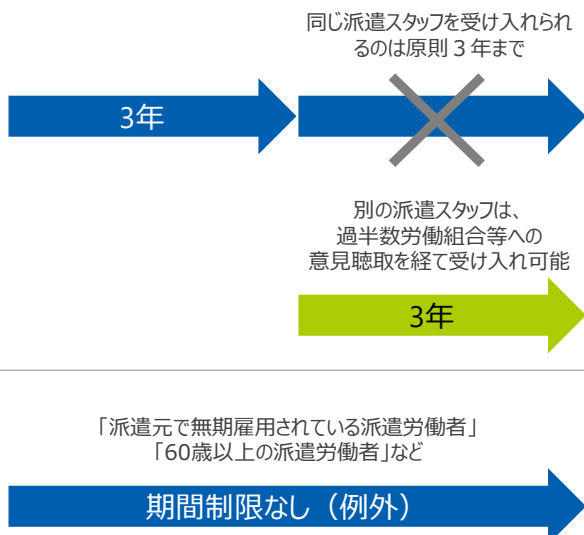
Q ▶ 派遣法の3年ルールにどのように対応しましたか？



平成30年9月30日で、派遣法改正から3年が経過しました。平成27年の派遣法改正によって、同一の派遣スタッフを受け入れられる期間は、原則として3年が限度となりました。そこで、該当する派遣スタッフを受け入れていた場合、どのような対応がもっとも多かったかをアンケートしました。（※該当する派遣スタッフが複数いた場合のすべての対応はわからない点には注意が必要です。）

もっとも多かった回答は「自社（派遣先）で直接雇用した」が約4割、次いで「派遣会社で無期雇用にした」で約3割でした。同じ人材に3年を超えて就業してもらいたいという希望が多いことがうかがえます。

解説 ▶ 同じ事業所で同じ派遣スタッフが働けるのは、原則3年まで



平成27年の派遣法の改正によって、同じ事業所で同じ派遣スタッフが3年を超えて働くことは、基本的にできなくなりました。

別の派遣スタッフであれば、過半数労働組合等への意見聴取を経ることで受け入れ可能となります。また、「派遣元で無期雇用されている派遣労働者」や「60歳以上の派遣労働者」などは、期間制限の対象外です。

なお、過半数労働組合等から意見を聞いた上で、同じ派遣スタッフを同じ事業所の別の部署（課など）で受け入れることは可能です。

※詳細は別途ご確認ください。

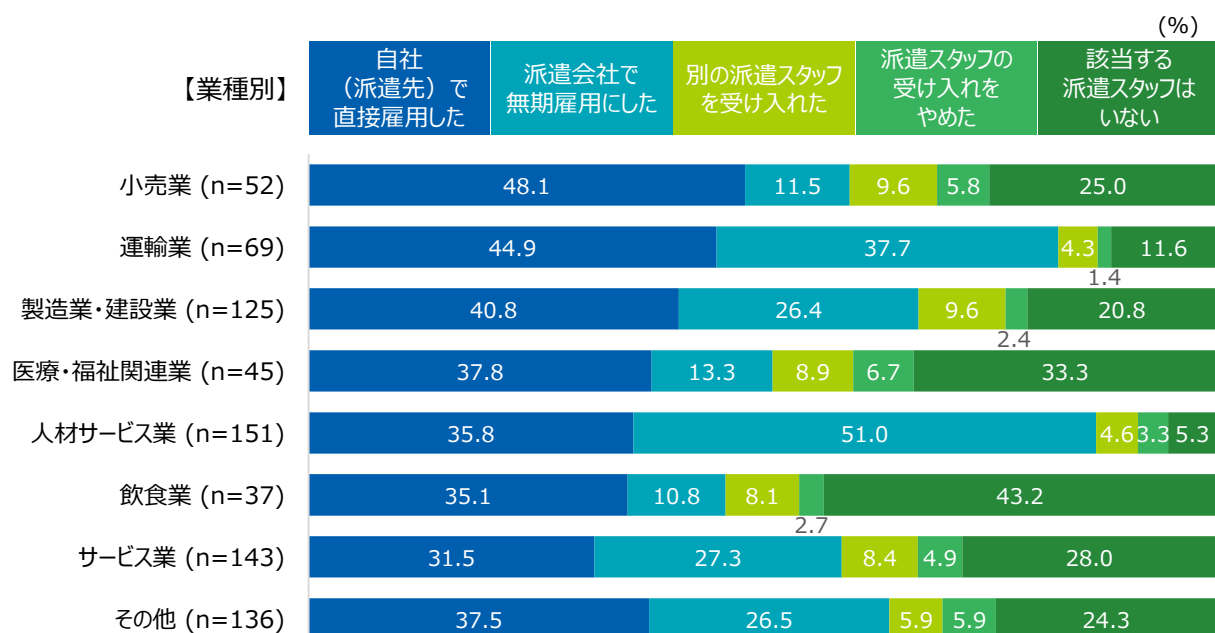
- アンケート実施期間：
2018年11月16日～11月22日
- 有効回答数：758人
- 対象：弊社メールマガジン会員

- 最新のアンケート結果はこちらから
リクルートジョブズ 求人広告ネット 人材info
ジョブズコミュニティ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>

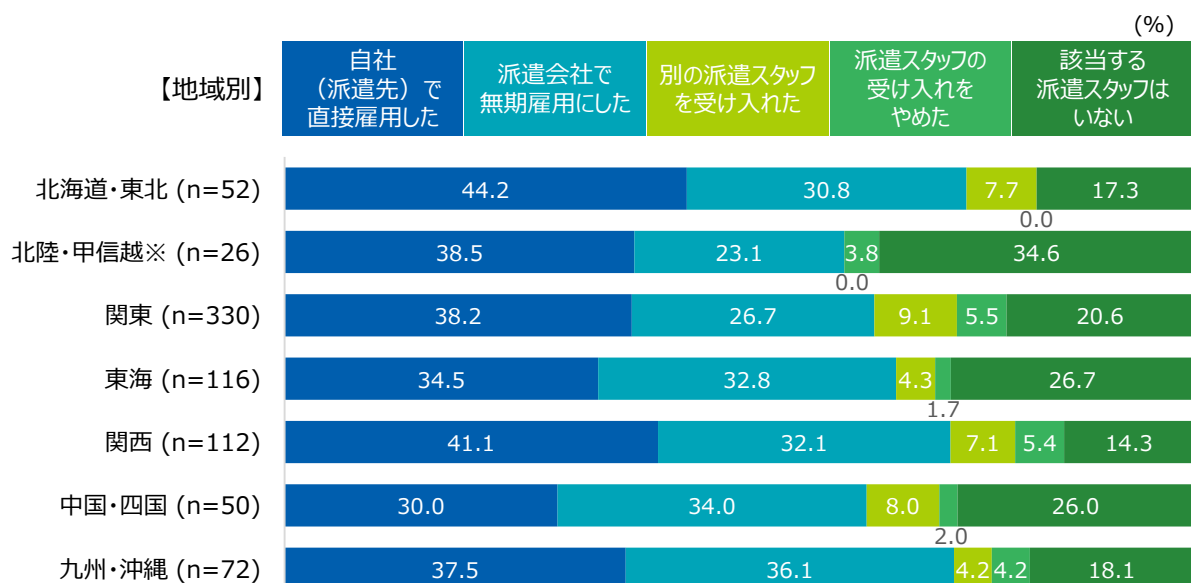
Q. 派遣法の3年ルールにどのように対応しましたか？

業種別・地域別 ▶ 小売業や運輸業で直接雇用化が多い

派遣法の3年ルールへの対応について、全体としてもっとも多かった回答は「自社（派遣先）で直接雇用した」が約4割、次いで「派遣会社で無期雇用にした」が約3割でした。この直接雇用は小売業や運輸業、無期雇用は運輸業、サービス業、製造業・建設業で多く見られる傾向があります。（人材サービス業は人材派遣会社も含むため、特殊だと考えられます。）



※「情報通信業」「金融・保険・不動産業」は回答数が30未満と少ないため、「その他」に加えた。



※「北陸・甲信越」は回答数が30未満と少ないため、参考として掲載する。